

# 「中核市移行は考えず」市民負担多く効果少ない

人口などの条件を満たした自治体が国から指定を受け、「政令指定都市」に次ぐ権限が移譲される制度として、「中核市」制度があります。

現在の指定要件は、人口が20万人以上ですが、すでに「特例市」に指定されていると、来年春までに限り、人口が20万人未満になっていても移行できるとされています。

上越市は、2007年に特例市に指定されていますので、前述の資格があることから、中核市への移行についての意思が問われています。市長は、今議会の一般質問への答弁で、「移行する考えはない」ことを明らかにしました。

中核市になると、民生行政や保健衛生行政、都市計画などに関する事務が委譲され、いろいろなことを独自に決めることができるようになります。

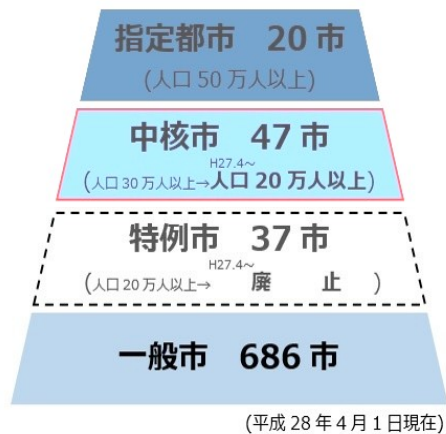
その反面、例えば保健所を自前で持た

なくてはならないなど、費用や負担がかさみます。

市長の答弁によると、保健所設置などでは、初年度約10億円、毎年約5億円の費用がかかるとのこと。これでは市民の負担が更に大きくなります。

市長はこのほかに、「昨年暮れに発生した鳥インフルエンザに関する対策などでは、一つの市での対応では限界があり、県の機動力が必要であることから、権限の委譲は負担が多く、効果は少ない」ことを挙げて、中核市への移行の考えを否定しました。

このことは、国の責任を地方に押しつけようとする「行政改革」の考えに抗する意味で、市民の立場に立った英断であると言えます。



## 日本共産党上越市議員団ニュース

No. 539 2017年3月26日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
 絡 橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)  
 先 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
 平良木哲也 090-1808-6919 (上中田)

# 公共工事受注業者が多額の寄付

## 新水族博物館建設に関して

「市の公共工事に関係する業者が多額の寄付をしていっているのか？」これは、橋爪議員の15日の総務常任委員会での指摘です。

橋爪議員は「市から公共工事を受注している業者から寄付を受けることは法律違反というわけではないが、道義的な問題として、いかに善意とはいえず市民から疑問の声が上がってくるのではないか」



と指摘し、公共事業受注業者の寄付に一定の制限を加えるよう今後の改善を求めました。

市当局は、「受注は公正。寄付は自発的なものなので全く別と考えている」と答弁しています。

# 危険な踏切の改良に見通し 中田原練兵場踏切



突然歩道が途切れる踏切（南高田駅付近）

上越市内には、鉄道と各種道路が交差する踏切が多数ありますが、そのうち何カ所かはたいへん危険です。

特に踏切の前後までは歩道が整備されていないながら、踏切の部分だけは幅が足りず、歩道がなくなってしまうところは、極めて危険です。例えば旧春日山駅南側の56番構内踏切、南高田駅に隣接する中田原練兵場踏切は、踏切に入った途端歩道がなくなってしまう、歩行者

は踏切を渡る際には車道を通るしかありません。

このことは、2015年に平良木議員が一般質問で指摘しましたが、今議会での近藤議員(新政)の質問に対し、市長は「改正踏切鉄道改良促進法に基づいて改良すべき踏切の対象になったことから、2月にトキメキ鉄道と改良について合意、今後4年以内に改良工事を行う」ことを明らかにしました。新年度はさっそく測量を行うとのこと。